

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年11月1日から平成17年4月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年11月1日から平成17年4月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年11月1日から平成17年4月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年11月1日から平成18年4月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年11月1日から平成17年4月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年11月1日から平成18年4月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,635,349		1,539,645		812,042	
2. 受取手形及び売掛金		39,564		70,783		52,777	
3. たな卸資産		100,359		87,822		77,581	
4. その他		183,964		345,730		191,580	
貸倒引当金		△250		△2,850		△800	
流動資産合計		1,958,989	32.0	2,041,131	33.8	1,133,182	22.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	1,837,098		1,775,962		1,763,340	
(2) 機械装置及び運搬具		411,548		476,121		367,521	
(3) 土地	※2	374,472		174,472		374,472	
(4) その他		295,061	2,918,179	290,052	2,716,608	225,809	2,731,143
2. 無形固定資産			61,203		65,779		50,685
3. 投資その他の資産							
(1) 差入保証金		853,733		767,705		779,151	
(2) その他		340,724		454,575		350,359	
貸倒引当金		△6,019	1,188,437	△9,797	1,212,483	△13,539	1,115,970
固定資産合計			4,167,821		3,994,871		3,897,799
資産合計			6,126,810		6,036,003		5,030,982
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年10月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		821,223		978,310		466,052		
2. 短期借入金		220,000		—		110,000		
3. 1年以内返済予定長期借入金		767,203		846,664		710,084		
4. 未払金		443,601		488,634		368,061		
5. 未払法人税等		57,000		41,349		45,653		
6. 賞与引当金		63,675		69,610		76,772		
7. その他		334,166		383,527		127,818		
流動負債合計		2,706,870	44.2	2,808,096	46.5	1,904,441	37.9	
II 固定負債								
1. 長期借入金		1,409,814		1,466,674		967,240		
2. 役員退職慰労引当金		94,967		94,657		101,162		
3. その他		113,144		141,430		161,105		
固定負債合計		1,617,925	26.4	1,702,761	28.2	1,229,507	24.4	
負債合計		4,324,795	70.6	4,510,858	74.7	3,133,949	62.3	
(資本の部)								
I 資本金								
		572,405	9.3	572,405	9.5	572,405	11.4	
II 資本剰余金								
		600,492	9.8	616,280	10.2	600,492	11.9	
III 利益剰余金								
		653,884	10.7	339,749	5.7	736,762	14.6	
IV 為替換算調整勘定								
		△24,767	△0.4	△3,290	△0.1	△12,627	△0.2	
資本合計		1,802,014	29.4	1,525,144	25.3	1,897,032	37.7	
負債資本合計		6,126,810	100.0	6,036,003	100.0	5,030,982	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		前連結会計年度の 連結損益計算書 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		5,416,203	100.0	5,395,141	100.0	11,034,558	100.0
II 売上原価		2,330,929	43.0	2,310,404	42.8	4,700,443	42.6
売上総利益		3,085,274	57.0	3,084,737	57.2	6,334,115	57.4
III 販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		52,161		50,938		106,718	
2. 給与手当及び賞与		612,671		611,796		1,289,760	
3. 雑給		762,681		712,528		1,523,312	
4. 賞与引当金繰入額		63,696		69,309		76,686	
5. 役員退職慰労引当金繰入額		5,254		6,495		11,449	
6. 水道光熱費		199,512		194,585		448,638	
7. 消耗品費		204,834		209,827		354,180	
8. 賃借料		418,996		419,191		842,333	
9. 減価償却費		226,864		215,588		478,622	
10. 貸倒引当金繰入額		3,239		2,100		3,739	
11. その他		438,051		517,986		858,892	
営業利益		2,987,963	55.2	3,010,347	55.8	5,994,334	54.3
IV 営業外収益							
1. 受取利息		97,311	1.8	74,389	1.4	339,781	3.1
2. 賃貸料収入		2,183		5,552		4,931	
3. 自動販売機収入		13,992		18,592		27,984	
4. 加盟店違約金収入		10,757		11,130		21,842	
5. 販売協賛金収入		—		8,000		—	
6. 上場祝金収入		6,472		5,681		9,585	
7. 移転補償金収入		5,350		—		5,350	
8. その他		—		—		9,000	
営業外収益		2,604	0.8	8,317	1.0	9,737	0.8
V 営業外費用							
1. 支払利息		15,493		16,685		31,383	
2. 貸倒引当金繰入額		—		6,208		10,000	
3. 賃貸原価		15,016		18,671		30,008	
4. その他		116		1,500		212	
営業外費用		30,626	0.6	43,066	0.8	71,605	0.7
経常利益		108,045	2.0	88,598	1.6	356,605	3.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)			前連結会計年度の 連結損益計算書 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※1	—	—	—	1,198	1,198	0.0	—	—	—
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	※2	21			3,015			623		
2. 固定資産除却損	※3	10,904			6,313			44,542		
3. 賃借店舗解約損	※4	2,412			27,445			26,569		
4. 減損損失	※5	—	13,338	0.3	498,466	535,241	9.9	—	71,735	0.6
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失(△)			94,706	1.7		△445,444	△8.3		284,869	2.6
法人税、住民税及び事業税		46,601			39,693			164,777		
法人税等調整額		6,481	53,082	0.9	△126,841	△87,147	△1.6	△4,410	160,367	1.5
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)			41,623	0.8		△358,297	△6.7		124,502	1.1

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			600,492		600,492		600,492
II 資本剰余金増加高							
合併差益		—		297		—	
自己株式処分差益		—	—	15,490	15,787	—	—
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			600,492		616,280		600,492
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			654,150		736,762		654,150
II 利益剰余金増加高							
中間 (当期) 純利益		41,623		—		124,502	
合併による増加高		—	41,623	3,173	3,173	—	124,502
III 利益剰余金減少高							
中間純損失		—		358,297		—	
配当金		41,890	41,890	41,890	400,187	41,890	41,890
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			653,884		339,749		736,762

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失(△)		94,706	△445,444	284,869
減価償却費		229,195	221,801	483,286
減損損失		—	498,466	—
賞与引当金の増減額(減少:△)		△12,293	△7,262	685
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		3,696	△6,505	9,891
貸倒引当金の増減額(減少:△)		3,239	△1,691	11,309
受取利息及び受取配当金		△2,183	△5,552	△4,931
支払利息		15,493	16,685	31,383
為替差損益(益:△)		△57	39	△273
長期貸付金の家賃相殺額		4,159	5,218	9,185
差入保証金の家賃相殺額		14,080	13,144	27,827
固定資産除却損		9,939	3,917	41,804
固定資産売却益		—	△1,198	—
固定資産売却損		21	3,015	623
賃借店舗解約損		2,412	26,585	25,369
売上債権の増減額(増加:△)		47,516	△17,790	34,302
たな卸資産の増加額		△30,667	△10,101	△7,694
仕入債務の増減額(減少:△)		23,457	511,087	△333,232
未払消費税等の減少額		△35,330	△13,612	△36,260
その他		64,462	△34,258	24,032
小計		431,849	756,543	602,180
利息の受取額及び受取配当金		1,707	4,974	3,914
利息の支払額		△15,740	△14,667	△33,412
法人税等の支払額		△200,101	△53,547	△340,148
営業活動によるキャッシュ・フロー		217,714	693,303	232,534

		前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
<b>II</b> 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△237,249	△412,051	△523,919
有形固定資産の売却による収入		2,690	13,076	5,315
無形固定資産の取得による支出		△3,382	△24,559	△4,624
長期貸付金の貸付による支出		△44,620	△13,139	△44,620
長期貸付金の回収による収入		10,198	9,959	21,305
差入保証金の取得による支出		△45,743	△52,779	△50,926
差入保証金の返還による収入		13,826	9,243	61,650
その他		△5,431	△3,499	△9,951
投資活動によるキャッシュ・フロー		△309,712	△473,751	△545,771
<b>III</b> 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少: △)		200,000	△110,000	90,000
長期借入れによる収入		700,000	1,000,000	700,000
長期借入金の返済による支出		△363,515	△363,986	△863,208
配当金の支払額		△41,890	△41,890	△41,890
その他		—	△238	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		494,595	483,885	△115,098
<b>IV</b> 現金及び現金同等物に係る換算差額		△3,537	6,515	4,087
<b>V</b> 現金及び現金同等物の増加額		399,059	709,952	△424,247
<b>VI</b> 現金及び現金同等物の期首残高		1,236,289	812,042	1,236,289
<b>VII</b> 合併による現金及び現金同等物受入高		—	17,651	—
<b>VIII</b> 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		1,635,349	1,539,645	812,042

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。 当該連結子会社はMARINEPOLIS U.S.A., Inc. の1社であります。	同左	同左
2. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社MARINEPOLIS U.S.A., Inc. の中間決算日は、2月末日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、3月1日から中間連結決算日4月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社MARINEPOLIS U.S.A., Inc. の決算日は、8月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、9月1日から連結決算日10月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
3. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産 食材 最終仕入原価法 貯蔵品 店舗保管 最終仕入原価法 本部保管 移動平均法による原価法	たな卸資産 同左	たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、連結子会社については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物15年～31年であります。 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	有形固定資産 同左  無形固定資産 同左	有形固定資産 同左  無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、取立不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における「為替換算調整勘定」に含めております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における「為替換算調整勘定」に含めております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び3ヵ月以内の定期預金からなっております。</p>	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は498,466千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
<p>(法人事業税の外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費として処理しております。この結果、販売費及び一般管理費が9,500千円増加し、営業利益及び経常利益並びに税金等調整前中間純利益は同額減少しております。</p>		<p>(法人事業税の外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計期間から法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費として処理しております。この結果、販売費及び一般管理費が20,000千円増加し、営業利益及び経常利益並びに税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年4月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)	前連結会計年度 (平成17年10月31日)																																		
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、 2,038,483千円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table data-bbox="215 373 571 460"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>16,342千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>298,038千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>314,381千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table data-bbox="215 508 571 628"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>350,000千円</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定 長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>350,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	16,342千円	土地	298,038千円	計	314,381千円	長期借入金	350,000千円	(1年以内返済予定 長期借入金を含む)		計	350,000千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、 2,372,332千円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table data-bbox="649 373 1005 460"> <tr> <td>土地</td> <td>115,573千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>115,573千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table data-bbox="649 508 1005 628"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>350,000千円</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定 長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>350,000千円</td> </tr> </table>	土地	115,573千円	計	115,573千円	長期借入金	350,000千円	(1年以内返済予定 長期借入金を含む)		計	350,000千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、 2,260,279千円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table data-bbox="1083 373 1439 460"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15,673千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>298,038千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>313,711千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table data-bbox="1083 508 1439 628"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>350,000千円</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定 長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>350,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	15,673千円	土地	298,038千円	計	313,711千円	長期借入金	350,000千円	(1年以内返済予定 長期借入金を含む)		計	350,000千円
建物及び構築物	16,342千円																																			
土地	298,038千円																																			
計	314,381千円																																			
長期借入金	350,000千円																																			
(1年以内返済予定 長期借入金を含む)																																				
計	350,000千円																																			
土地	115,573千円																																			
計	115,573千円																																			
長期借入金	350,000千円																																			
(1年以内返済予定 長期借入金を含む)																																				
計	350,000千円																																			
建物及び構築物	15,673千円																																			
土地	298,038千円																																			
計	313,711千円																																			
長期借入金	350,000千円																																			
(1年以内返済予定 長期借入金を含む)																																				
計	350,000千円																																			

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)																								
※1. _____  ※2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 21千円  ※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 9,104千円 機械装置及び運搬具 608千円 撤去費用 965千円 その他 226千円 計 10,904千円  ※4. 貸借店舗解約損の内訳は次のとおりであります。 差入保証金 2,412千円  ※5. _____	※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 687千円 機械装置及び運搬具 392千円 その他 118千円 計 1,198千円  ※2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 0千円 機械装置及び運搬具 2,277千円 その他 738千円 計 3,015千円  ※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 560千円 機械装置及び運搬具 422千円 撤去費用 2,396千円 その他 2,935千円 計 6,313千円  ※4. 貸借店舗解約損の内訳は次のとおりであります。 差入保証金 26,585千円 その他 860千円 計 27,445千円  ※5. 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" data-bbox="585 1146 1007 1467"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">岡山県 岡山市他</td> <td rowspan="5">営業店舗 (25店舗)</td> <td>建物</td> <td>257,808</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>21,856</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,024</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>487,688</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">大阪府 松原市</td> <td rowspan="3">賃貸資産 (1件)</td> <td>建物</td> <td>9,497</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,280</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,777</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、営業店舗及び賃貸資産を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。上記のうち、営業店舗及び賃貸資産につきましては、収益性の低下又は土地の著しい時価の下落により、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(498,466千円)として特別損失に計上いたしました。 なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値及び正味売却価額により測定しております。使用価値については将来キャッシュ・フローを4.3%で割り引いて算定し、正味売却価額については、固定資産税評価額に基づき算定しております。	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	岡山県 岡山市他	営業店舗 (25店舗)	建物	257,808	構築物	21,856	土地	200,000	その他	8,024	合計	487,688	大阪府 松原市	賃貸資産 (1件)	建物	9,497	構築物	1,280	合計	10,777	※1. _____  ※2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 623千円  ※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 34,097千円 撤去費用 2,737千円 その他 7,707千円 計 44,542千円  ※4. 貸借店舗解約損の内訳は次のとおりであります。 差入保証金 23,464千円 その他 3,104千円 計 26,569千円  ※5. _____
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																							
岡山県 岡山市他	営業店舗 (25店舗)	建物	257,808																							
		構築物	21,856																							
		土地	200,000																							
		その他	8,024																							
		合計	487,688																							
大阪府 松原市	賃貸資産 (1件)	建物	9,497																							
		構築物	1,280																							
		合計	10,777																							

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年4月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年4月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年10月31日)
現金及び預金勘定 1,635,349千円 現金及び現金同等物 1,635,349千円	現金及び預金勘定 1,539,645千円 現金及び現金同等物 1,539,645千円	現金及び預金勘定 812,042千円 現金及び現金同等物 812,042千円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)																															
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>32,049</td> <td>30,673</td> <td>1,376</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>31,611</td> <td>29,045</td> <td>2,566</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63,661</td> <td>59,718</td> <td>3,942</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	32,049	30,673	1,376	(有形固定資産)その他	31,611	29,045	2,566	合計	63,661	59,718	3,942	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,250</td> <td>6,163</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>14,227</td> <td>13,944</td> <td>282</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,477</td> <td>20,107</td> <td>369</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	6,250	6,163	86	(有形固定資産)その他	14,227	13,944	282	合計	20,477	20,107	369
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	32,049	30,673	1,376																														
(有形固定資産)その他	31,611	29,045	2,566																														
合計	63,661	59,718	3,942																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	6,250	6,163	86																														
(有形固定資産)その他	14,227	13,944	282																														
合計	20,477	20,107	369																														
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 3,593千円 1年超 192千円 合計 3,785千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 467千円 合計 467千円																															
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額  支払リース料 11,749千円 減価償却費相当額 10,581千円 支払利息相当額 159千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失  支払リース料 467千円 減価償却費相当額 369千円 支払利息相当額 1千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額  支払リース料 14,686千円 減価償却費相当額 13,724千円 支払利息相当額 188千円																															
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																															
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																															
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)

1. 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
譲渡性預金 (国内)	50,000
合計	50,000

(注) 譲渡性預金 (国内) 50,000千円は、中間連結貸借対照表において、「現金及び預金」として表示しております。

当中間連結会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年4月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)、当中間連結会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年4月30日) 及び前連結会計年度 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年11月1日 至平成17年4月30日）及び前連結会計年度（自平成16年11月1日 至平成17年10月31日）

当社グループは飲食事業のみを営んでおり、事業区分が単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりません。

当中間連結会計期間（自平成17年11月1日 至平成18年4月30日）

当社グループの飲食事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年11月1日 至平成17年4月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年11月1日 至平成18年4月30日）及び前連結会計年度（自平成16年11月1日 至平成17年10月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年11月1日 至平成17年4月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年11月1日 至平成18年4月30日）及び前連結会計年度（自平成16年11月1日 至平成17年10月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)
1株当たり純資産額 430円17銭 1株当たり中間純利益 金額 9円93銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 362円11銭 1株当たり中間純損失 金額 85円37銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、1株当たり 中間純損失であり、また、潜在株式 が存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 452円86銭 1株当たり当期純利益 金額 29円72銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間（当期）純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)
中間（当期）純利益又は中間純損失 (△) (千円)	41,623	△358,297	124,502
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益又 は普通株式に係る中間純損失(△) (千円)	41,623	△358,297	124,502
期中平均株式数 (千株)	4,189	4,196	4,189

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年4月30日)		当中間会計期間末 (平成18年4月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年10月31日)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,552,911		1,381,970		661,963	
2. 受取手形		5,136		5,700		4,541	
3. 売掛金		35,754		78,413		49,699	
4. たな卸資産		97,707		82,678		74,125	
5. その他		197,815		356,747		207,593	
貸倒引当金		△250		△2,850		△800	
流動資産合計		1,889,075	31.5	1,902,661	33.1	997,123	20.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	1,512,000		1,392,744		1,446,869	
(2) 機械装置		370,192		430,412		331,648	
(3) 土地	※2	374,472		174,472		374,472	
(4) その他		471,242		447,850		394,082	
有形固定資産合計		2,727,907		2,445,480		2,547,072	
2. 無形固定資産		61,203		65,779		50,685	
3. 投資その他の資産							
(1) 差入保証金		849,048		761,315		774,415	
(2) その他		484,021		589,410		489,399	
貸倒引当金		△6,019		△9,797		△13,539	
投資その他の資産合計		1,327,050		1,340,928		1,250,275	
固定資産合計		4,116,160	68.5	3,852,188	66.9	3,848,034	79.4
資産合計		6,005,236	100.0	5,754,849	100.0	4,845,157	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年4月30日)		当中間会計期間末 (平成18年4月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年10月31日)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		—		8,956		—	
2. 買掛金		799,582		957,552		439,265	
3. 短期借入金		220,000		—		110,000	
4. 1年以内返済予定長期借入金		767,203		846,664		710,084	
5. 未払金		429,104		465,560		344,601	
6. 未払法人税等		57,000		26,000		45,000	
7. 賞与引当金		62,000		66,743		74,470	
8. その他	※3	328,971		316,905		122,429	
流動負債合計		2,663,861	44.3	2,688,381	46.7	1,845,849	38.1
II 固定負債							
1. 長期借入金		1,409,814		1,466,674		967,240	
2. 役員退職慰労引当金		94,967		94,657		101,162	
3. その他		97,590		107,963		126,078	
固定負債合計		1,602,371	26.7	1,669,294	29.0	1,194,480	24.7
負債合計		4,266,232	71.0	4,357,676	75.7	3,040,330	62.8
(資本の部)							
I 資本金		572,405	9.6	572,405	9.9	572,405	11.8
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		600,492		600,789		600,492	
2. その他資本剰余金		—		15,490		—	
資本剰余金合計		600,492	10.0	616,280	10.7	600,492	12.4
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		10,900		10,900		10,900	
2. 任意積立金		450,000		450,000		450,000	
3. 中間(当期)未処分利益 又は中間未処理損失 (△)		105,206		△252,411		171,029	
利益剰余金合計		566,106	9.4	208,488	3.7	631,929	13.0
資本合計		1,739,003	29.0	1,397,173	24.3	1,804,827	37.2
負債資本合計		6,005,236	100.0	5,754,849	100.0	4,845,157	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,085,276	100.0		4,955,113	100.0		10,291,121	100.0
II 売上原価			2,218,099	43.6		2,163,029	43.7		4,448,578	43.2
売上総利益			2,867,176	56.4		2,792,083	56.3		5,842,542	56.8
III 販売費及び一般管理費			2,789,522	54.9		2,764,315	55.7		5,564,363	54.1
営業利益			77,653	1.5		27,768	0.6		278,179	2.7
IV 営業外収益	※1		42,129	0.9		56,079	1.1		88,964	0.9
V 営業外費用	※2		30,626	0.6		43,116	0.9		71,605	0.7
経常利益			89,157	1.8		40,731	0.8		295,537	2.9
VI 特別利益	※3		—	—		1,198	0.0		—	—
VII 特別損失	※4,5		13,338	0.3		535,241	10.8		71,735	0.7
税引前中間(当期)純利益又は税引前中間純損失(△)			75,818	1.5		△493,311	△10.0		223,801	2.2
法人税、住民税及び事業税		46,601			16,413			159,760		
法人税等調整額		3,000	49,601	1.0	△125,000	△108,586	△2.2	△28,000	131,760	1.3
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)			26,217	0.5		△384,725	△7.8		92,040	0.9
前期繰越利益			78,989			129,139			78,989	
合併による未処分利益受入額			—			3,173			—	
中間(当期)未処分利益又は中間未処理損失			105,206			△252,411			171,029	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 たな卸資産 食材 最終仕入原価法 貯蔵品 店舗保管 最終仕入原価法 本部保管 移動平均法による原価法	有価証券 子会社株式 同左 たな卸資産 食材 同左 貯蔵品 店舗保管 同左 本部保管 同左	有価証券 子会社株式 同左 たな卸資産 食材 同左 貯蔵品 店舗保管 同左 本部保管 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、建物 15年～31年であります。 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利 用可能期間（5年）に基づいて おります。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別 に回収可能性を勘案し、取立不 能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てる ため、支給見込額のうち当中間 会計期間負担額を計上してあり ます。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに 備えるため、内規に基づく中間 期末要支給額を計上してありま す。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左	貸倒引当金 同左 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てる ため、支給見込額のうち当事業 年度負担額を計上してありま す。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに 備えるため、内規に基づく期末 要支給額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によってありま す。	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財 務諸表）作成のための基 本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処 理は、税抜方式によってありま す。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は498,466千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
<p>(法人事業税の外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費として処理しております。この結果、販売費及び一般管理費が9,500千円増加し、営業利益及び経常利益並びに税引前中間純利益は同額減少しております。</p>		<p>(法人事業税の外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費として処理しております。この結果、販売費及び一般管理費が20,000千円増加し、営業利益及び経常利益並びに税引前当期純利益は同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成17年4月30日)	当中間会計期末 (平成18年4月30日)	前事業年度末 (平成17年10月31日)																				
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、 1,874,494千円であります。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 (イ)担保に供している資産</p> <table data-bbox="215 338 566 432"> <tr> <td>建物</td> <td>16,342千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>298,038千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>314,381千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table data-bbox="215 476 566 508"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>350,000千円</td> </tr> </table> <p>(1年以内返済予定 長期借入金を含む)</p> <p>※3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	建物	16,342千円	土地	298,038千円	計	314,381千円	長期借入金	350,000千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、 2,148,285千円であります。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 (イ)担保に供している資産</p> <table data-bbox="646 338 997 366"> <tr> <td>土地</td> <td>115,573千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table data-bbox="646 476 997 508"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>350,000千円</td> </tr> </table> <p>(1年以内返済予定 長期借入金を含む)</p> <p>※3. 消費税等の取扱い 同左</p>	土地	115,573千円	長期借入金	350,000千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、 2,065,828千円であります。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 (イ)担保に供している資産</p> <table data-bbox="1077 338 1428 432"> <tr> <td>建物</td> <td>15,673千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>298,038千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>313,711千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table data-bbox="1077 476 1428 508"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>350,000千円</td> </tr> </table> <p>(1年以内返済予定 長期借入金を含む)</p> <p>※3. _____</p>	建物	15,673千円	土地	298,038千円	計	313,711千円	長期借入金	350,000千円
建物	16,342千円																					
土地	298,038千円																					
計	314,381千円																					
長期借入金	350,000千円																					
土地	115,573千円																					
長期借入金	350,000千円																					
建物	15,673千円																					
土地	298,038千円																					
計	313,711千円																					
長期借入金	350,000千円																					

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)																								
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,940千円 賃貸料収入 13,992千円 自動販売機収入 10,757千円 販売協賛金収入 6,472千円 上場祝金収入 5,350千円  ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 15,493千円 賃貸原価 15,016千円  ※3. _____  ※4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 21千円 固定資産除却損 10,904千円 賃借店舗解約損 2,412千円  ※5. _____	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4,357千円 賃貸料収入 18,592千円 自動販売機収入 11,130千円 加盟店違約金収入 8,000千円 販売協賛金収入 5,681千円  ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 16,685千円 貸倒引当金繰入額 6,208千円 賃貸原価 18,671千円  ※3. 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 1,198千円  ※4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 3,015千円 固定資産除却損 6,313千円 賃借店舗解約損 27,445千円 減損損失 498,466千円  ※5. 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" data-bbox="584 989 1007 1312"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">岡山県 岡山市他</td> <td rowspan="5">営業店舗 (25店舗)</td> <td>建物</td> <td>257,808</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>21,856</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,024</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>487,688</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">大阪府 松原市</td> <td rowspan="3">賃貸資産 (1件)</td> <td>建物</td> <td>9,497</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,280</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,777</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、営業店舗及び賃貸資産を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。上記のうち、営業店舗及び賃貸資産につきましては、収益性の低下又は土地の著しい時価の下落により、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(498,466千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値及び正味売却価額により測定しております。使用価値については将来キャッシュ・フローを4.3%で割り引いて算定し、正味売却価額については、固定資産税評価額に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	岡山県 岡山市他	営業店舗 (25店舗)	建物	257,808	構築物	21,856	土地	200,000	その他	8,024	合計	487,688	大阪府 松原市	賃貸資産 (1件)	建物	9,497	構築物	1,280	合計	10,777	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5,469千円 為替差益 4,258千円 賃貸料収入 27,984千円 自動販売機収入 21,842千円 販売協賛金収入 9,585千円 移転補償金収入 9,000千円 上場祝金収入 5,350千円  ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 31,383千円 貸倒引当金繰入額 10,000千円 賃貸原価 30,008千円  ※3. _____  ※4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 623千円 固定資産除却損 44,542千円 賃借店舗解約損 26,569千円  ※5. _____
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																							
岡山県 岡山市他	営業店舗 (25店舗)	建物	257,808																							
		構築物	21,856																							
		土地	200,000																							
		その他	8,024																							
		合計	487,688																							
大阪府 松原市	賃貸資産 (1件)	建物	9,497																							
		構築物	1,280																							
		合計	10,777																							
6. 減価償却実施額 有形固定資産 198,512千円 無形固定資産 11,574千円	6. 減価償却実施額 有形固定資産 192,802千円 無形固定資産 8,289千円	6. 減価償却実施額 有形固定資産 420,709千円 無形固定資産 23,334千円																								

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)				当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)				前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)						
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)						取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)			
機械装置	32,049	30,673	1,376					機械装置	6,250	6,163	86			
(有形固定資産)その他	31,611	29,045	2,566					(有形固定資産)その他	14,227	13,944	282			
合計	63,661	59,718	3,942					合計	20,477	20,107	369			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 3,593千円 1年超 192千円 合計 3,785千円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 467千円 合計 467千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 467千円 合計 467千円						
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額  支払リース料 11,749千円 減価償却費相当額 10,581千円 支払利息相当額 159千円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 467千円 減価償却費相当額 369千円 支払利息相当額 1千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 14,686千円 減価償却費相当額 13,724千円 支払利息相当額 188千円						
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左						
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左						
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。										

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1株当たり純資産額 415円13銭 1株当たり中間純利益 金額 6円25銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 331円72銭 1株当たり中間純損失 金額 91円67銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、1株当たり 中間純損失であり、また、潜在株式 が存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 430円84銭 1株当たり当期純利益 金額 21円97銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失 (△)(千円)	26,217	△384,725	92,040
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又 は普通株式に係る中間純損失(△) (千円)	26,217	△384,725	92,040
期中平均株式数(千株)	4,189	4,196	4,189

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。